

1. 職員意識調査概要

- 平成27年度より、コンプライアンス推進に関する職員の意識や組織風土の変化を把握し、施策の検討等に活用するため、毎年度「**コンプライアンス推進に係る職員意識調査**」(以下、職員意識調査という)を実施している。直近の実施状況は以下のとおり。

令和7年度コンプライアンス推進に係る職員意識調査(実績)

- 調査期間: 令和7年10月14日(火)～令和7年10月31日(金)
- 調査方法: 無記名式、原則オンライン回答
- 調査対象及び対象者数: 全職員 計11,691人

※アルバイトは除く。消防局は消防団員を除く。交通局はバスの運転士、地下鉄の駅務員及び運転士を除く。
市立病院は医療安全管理課・経営管理部・総合サポートセンターの職員に限る。教育局は学校勤務の職員を除く。

- 有効回答数: 8,546件 有効回答率: 73.1%
- 総設問数: 個別設問(39問) + 属性設問(4問) = 43問

(A)個人の意識・行動(9問)	(E)内部統制制度(4問)	ア)所属
(B)マネジメント(7問)	(F)仙台市職員相談・通報窓口(3問)	イ)任用形態
(C)職場のコミュニケーション(4問)	(G)コンプライアンス推進に関する意見(1問)	ウ)年代
(D)組織風土(9問)	(H)市民協働(2問)	エ)職階

6. 結果:全体集計及び局区等別集計

令和8年度職員意識調査の見直しについて

2. 令和8年度実施(案)

- 調査項目については、10年にわたる実施状況を踏まえ、昨年度に大幅な見直し(※)を実施しており、令和8年度は基本的に令和7年度の内容を継続する。
- ただし、**①属性情報の追加**、**②局区等別集計の強化**の2点について変更する。

令和8年度コンプライアンス推進に係る職員意識調査(案)

- 調査期間:
 - 調査方法:
 - 調査対象:
4. 総設問数: 個別設問(39問) + 属性設問(4問**+1問**) = 44問

(A)個人の意識・行動(9問)

(B)マネジメント(7問)

(C)職場のコミュニケーション(4問)

(D)組織風土(9問)

(E)内部統制制度(4問)

(F)仙台市職員相談・通報窓口(3問)

(G)コンプライアンス推進に関する意見(1問)

(H)市民協働(2問)

ア)所属

イ)任用形態

ウ)年代

エ)職階

オ)社会人経験の有無

5. 結果: 全体集計及び**局区等別集計**

※令和7年度の主な見直し内容:

- 総設問数の見直し(R6:49問→R7:43問)
- 設問内容の見直し(重複設問の整理、ハラスメント・ダイバーシティ設問の追加等)
- 設問カテゴリの見直し
- 属性情報の細分化
- 回答システムの刷新に合わせた回答しやすいの向上

①属性情報の追加 ～社会人経験の有無～

【設問案】 「あなたは、入庁前に民間企業・他自治体等での勤務経験がありますか？」

※正職員・任期付職員、再任用職員のみ

- 本市では平成22年度から、社会人経験者の採用を開始しており、近年では新規採用者における、社会人経験者の比率は、30～40％程度を占めるまでになっている。
- 近年は人材の流動化が進み、国においても中途採用人材の適応や活躍を支援する取組が進められている。
- 過去のコンプライアンス推進委員会においても、社会人経験の有無による回答傾向の分析や、当該属性の追加に関する提案がなされている。

 対象者の増加により、個人の特定に繋がる可能性は以前より低下していることから、社会人経験の有無による意識や傾向の違いを把握・分析できるよう、新たに属性項目を追加する。

令和8年度職員意識調査の見直しについて

3. 本年度見直内容 ②局区等別集計の強化

②局区等別集計の強化 ～課題意識～

- 調査結果は、「全体集計」と「局区等別集計」をそれぞれ報告書にまとめ、2月頃に庁内提供しているが、「局区等別集計」では年代別などの属性結果を掲載していないため、その後、各局区等から、自組織の詳細について、個別に問い合わせを受ける状況が続いている。
- 昨年度からは、こうした状況を踏まえて、各局区等の特徴や傾向を1ページにまとめた概要レポートを別途作成し、翌年度当初に各局区等へ提供する対応を取ってきたところ。

令和8年度の報告書からは、集計シートの標準化等により作業の効率化を図るなどの対応により、局区等別集計を全体集計と同等の構成で作成し、概要レポートも付加する形で提供することとする。

R7報告書	全体集計	局区等別集計
集計区分	全体(総数) 任用形態別 職階別(主事、主任、係長、課長、局次部長) 年代別 所属区分別(本庁、区役所、企業局)	局区等別(総数)

令和8年度からは局区等別でも、「任用形態別」「職階別」「年代別」の集計結果を掲載する
(+ 概要レポート(後述)も付加)

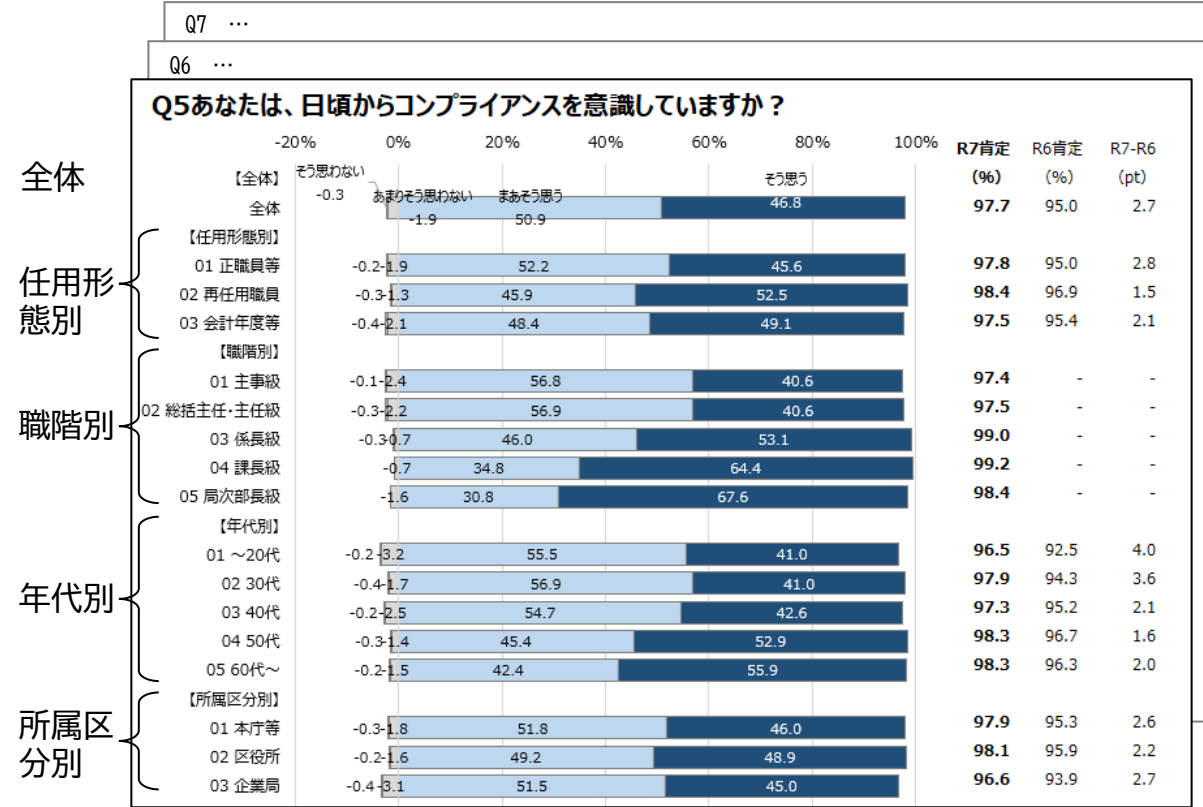
令和8年度職員意識調査の見直しについて

3. 本年度見直内容 ②局区等別集計の強化

②局区等別集計の強化 ～報告書(見直し前)について～

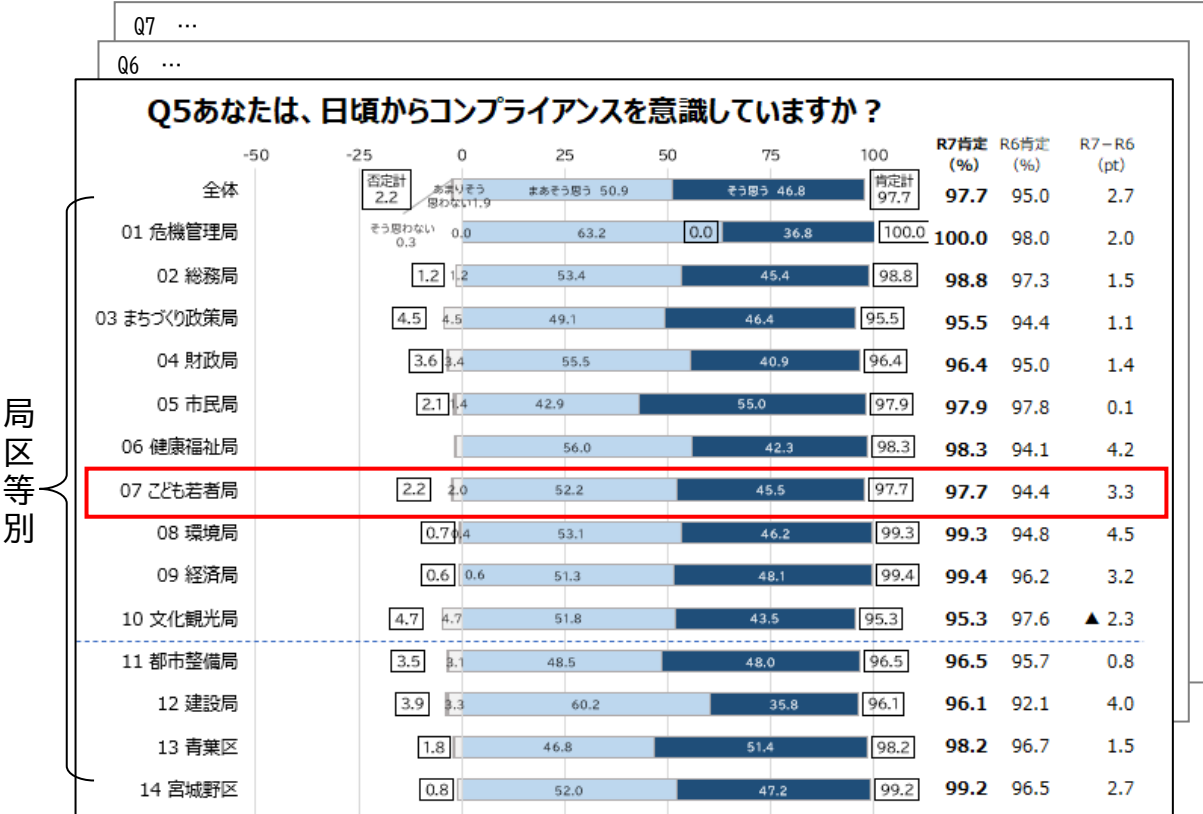
● 全体集計「職員意識調査報告書」

・集計単位は全庁 ・各設問につき属性(任用形態、職階等)別に集計



● 局区等別集計「職員意識調査報告書【局区等別】」

・集計単位は局区等 ・各設問につき、所属(24局区等)別に集計(属性別はなし)



現状

現状の局区等別集計は、組織間比較に特化しており、自組織内の状況は把握しづらい

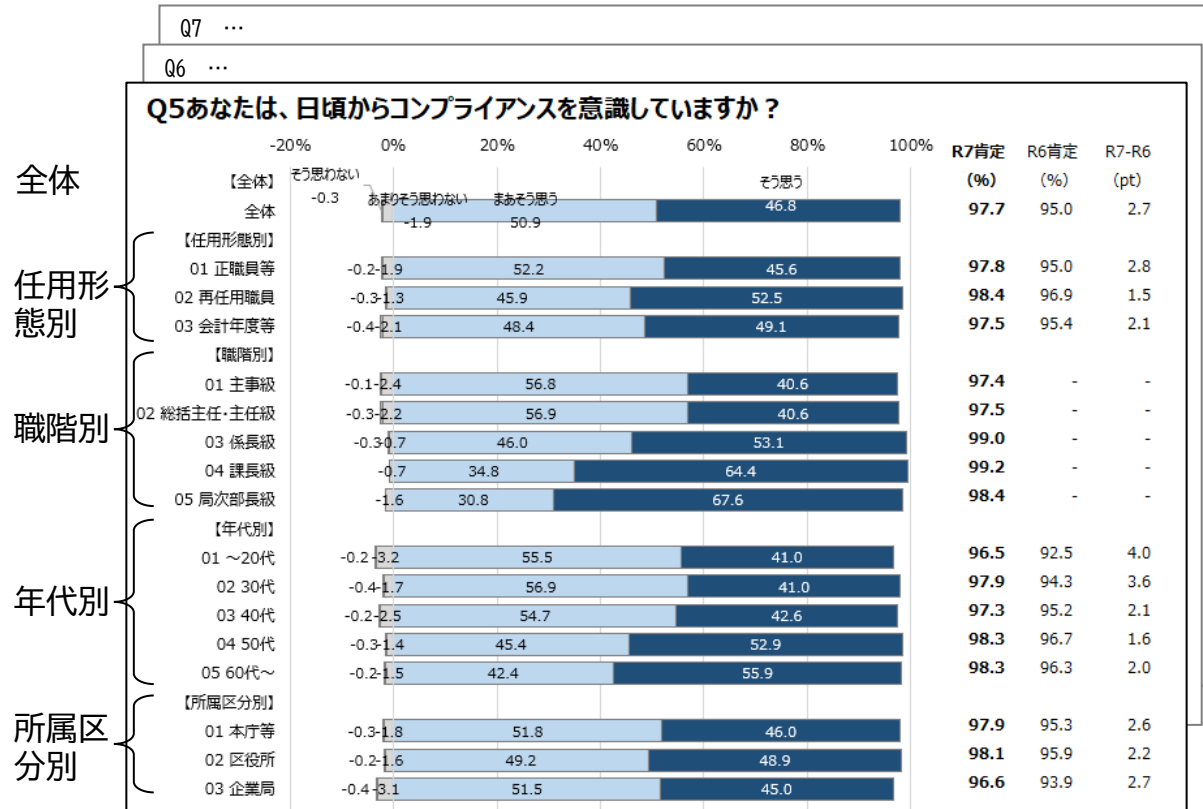
令和8年度職員意識調査の見直しについて

3. 本年度見直内容 ②局区等別集計の強化

②局区等別集計の強化 ～報告書(見直し後)について～

● 全体集計「職員意識調査報告書」

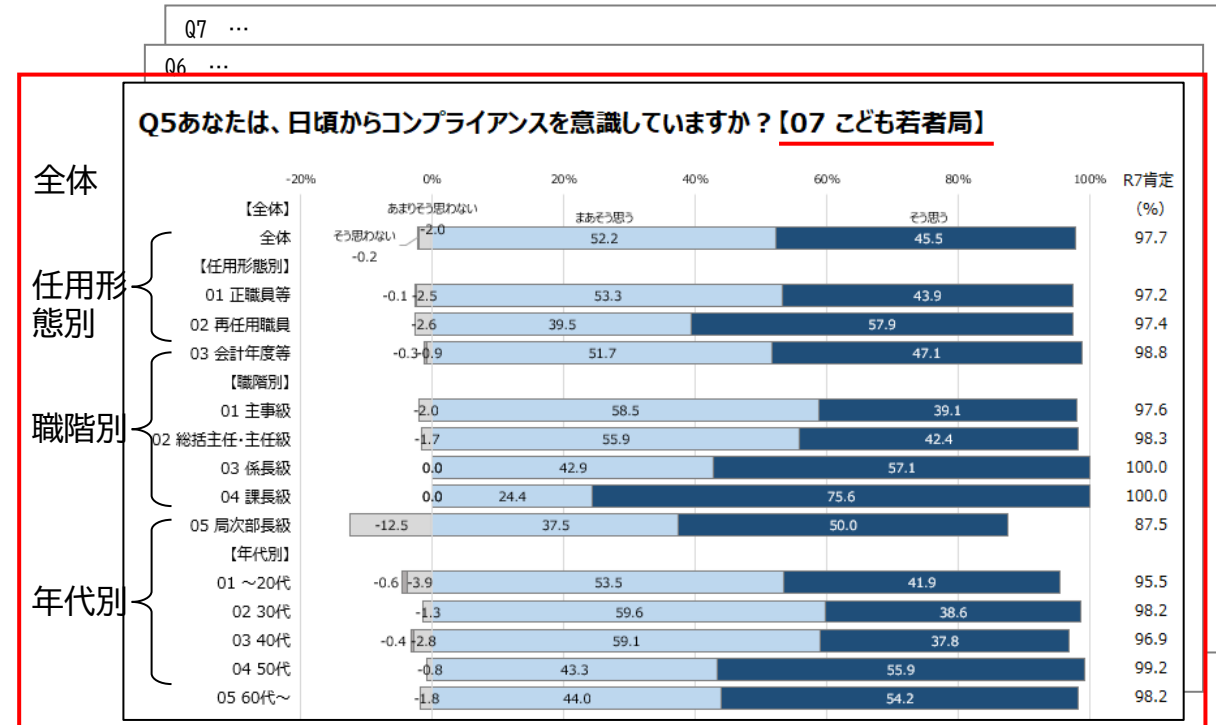
・集計単位は全庁 ・各設問につき属性(任用形態、職階等)別に集計



● 局区等別集計「職員意識調査報告書【局区等別】」

・集計単位は局区等 ・各設問につき属性(任用形態、職階等)別に集計

構成を見直す



局区等別集計を、全体集計(左図)と同等の構成で作成するよう見直しを行う

令和8年度職員意識調査の見直しについて

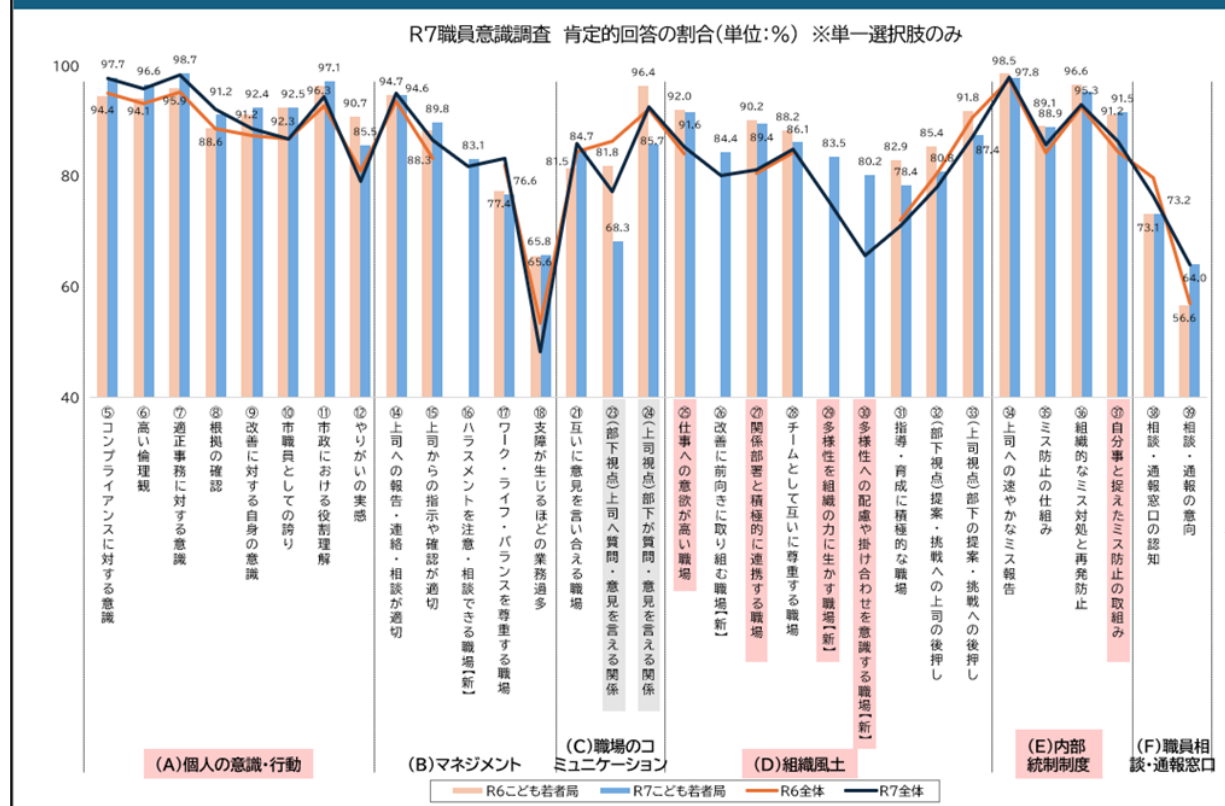
3. 本年度見直内容 ②局区等別集計の強化

②局区等別集計の強化 ～概要レポートについて～

● 概要レポート

- ・集計単位は局区等
- ・局区等ごとに、自組織の傾向や、全体との比較分析を視覚的に示すものとして作成

令和7年度コンプライアンスに係る職員意識調査【07こども若者局】



調査翌年度当初に作成していたが、調査実施年2月の報告書作成に合わせて提供するように見直す

令和7年度は報告書とは別に、各局区等が自組織の特徴や全体との傾向の差を把握し、具体的な取組に繋がられるよう、概要レポートを作成した。

令和8年度も取組を継続し、年度当初に各局区等での課長会に出向き説明を行った。

横軸: 各調査項目
縦軸: 調査項目ごとの肯定的回答の割合
線グラフ: 全体平均で、調査年と前年を表示
棒グラフ: 自組織の結果で、調査年と前年を表示

- ★前年から変化した設問の把握が容易
- ★全庁平均と乖離の大きい設問の把握が容易
- ★設問カテゴリ(A~F)別の傾向の把握が可能

令和8年度職員意識調査の見直しについて

3. 本年度見直内容 ②局区等別集計の強化

②局区等別集計の強化 ～見直しによる効果～

- 令和8年度の報告書からは、局区等別集計を全体集計と同等の構成で作成し、概要レポートも付加する形で提供する。

(見直し前)

年度	時期	提供内容
調査 年度	10月	職員意識調査の実施
	2月	報告書の作成 ・全体集計（属性結果あり） ・局区等別集計（属性結果なし）
翌 年度	4～ 5月	概要レポートの作成 ・局区等单位（課長会説明用）

(見直し後)

年度	時期	提供内容
調査 年度	10月	職員意識調査の実施
	2月	報告書の作成 ・全体集計（属性結果あり） ・局区等別集計（属性結果あり +概要レポート）

局区等別のまとめ方を
全体集計に揃えて作成

概要レポートとセットで作成

- 各局区等では、自組織の傾向や全体との比較分析など、これまで把握しづらかった情報へのアクセスが容易になる。
- また、概要レポートと合わせ年度中に発行することで、翌年度当初に各局区等で作成する「各局区等コンプライアンス実施計画」への対応策の反映も可能となる。